

2026年3月3日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

確定申告月の資金繰り改善にも使える新サービス 請求書カード払い「支払革命」3月3日スタート

取適法対応にも有効

電子決済サービスの株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（本社：東京都中央区、代表：大高 敦、グロース市場：5258、以下 TMN）は、法人間決済サービス事業として、請求書の支払いをクレジットカードで決済できる新サービス「支払革命（しはらいかくめい）」を2026年3月3日にスタートしました。

スタートアップ企業や中小企業、個人事業主をターゲットとしており、支出が多くなる確定申告月でも、支払革命を利用することでキャッシュアウトのタイミングを先延ばしにし、キャッシュフローを改善することができます。



【BtoC キャッシュレス普及に貢献した TMN が BtoB のキャッシュレス化拡大を促進】

TMN は、国内初のクラウド型電子マネーサービスを開始して以来、流通小売事業者のあらゆるキャッシュレスニーズに対応することで個人消費におけるキャッシュレス化の拡大に貢献してきました。国内キャッシュレス決済比率が4割を超え^{*1}、キャッシュレス決済の利便性と安全性の理解が浸透してきている一方で、法人間決済は780兆円規模^{*2}とも言われる巨大市場ながら、現金振込や手形が大部分を占めるキャッシュレス化未開拓領域です。

個人事業主を含む中小企業にとっては、請求書払いにともなう支払業務負担や資金繰り悪化が経営課題となっています。とくに小売店や飲食店においては、顧客のキャッシュレス化が進んだことで現金支払いと比べて売上金の入金サイクルが長くなり、キャッシュフローのコントロールは難易度が増加。

新たに施行された取適法や、2027年に予定されている紙の約束手形・小切手の廃止も追い風となり、中小企業を中心にキャッシュレス化による支払業務の効率化、資金繰りの平準化に対するニーズが急速に高まっています。

これらを背景に、TMN はこれまでのコンシューマー向け決済領域での実績やノウハウを活かし、キャッシュレス化のさらなる拡大に向け法人間決済サービス事業に参入することを決定しました。

TMN は、今後もあらゆるシーンでキャッシュレスによるデジタル化拡大を促進し、業務効率化や生産性の向上に寄与することで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

*1：経済産業省「ニュースリリース：2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」（2025年3月31日）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html>

*2：経済産業省「令和4年度商取引・サービス環境の適正化等に係る事業 事業報告書」（2023年3月）

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000294.pdf

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
広報 tmn-info@tm-nets.com

News Release

【支払革命 サービス概要】

「支払革命（しはらいかくめい）」は、受領した請求書の支払いをクレジットカードで決済できるサービスです。従来の銀行振込と比べ、カード決済を活用することでキャッシュアウトのタイミングを延長でき、資金繰りの改善につながられます。

- 主なターゲット：個人事業主（フリーランス含む）、中小企業、スタートアップ企業
- 利用可能カード：お手持ちの Visa、Mastercard、JCB カード
- 利用上限：ご使用のカード上限額
- 手数料：3%
- 初期費用、月額利用料：無料
- 申込み：Web サイト <https://lp.paygent.co.jp/bizpay-invoice/shiharai-kakumei>



<ご利用の流れ>

- 利用者（支払側）が Web から申し込み・カード決済手続き
- 指定日に TMN が代理入金
 - ※利用者本人名義で振込まれるため取引先(受取側)にはわかりません
- 利用者の支払いはクレジットカードの請求（引落）タイミングに準じます



【トランザクション・メディア・ネットワークスについて】

決済インフラを基盤にデータを活用した流通支援を行う会社です。国内で初めてクラウド型電子決済を商用化して以来、電子マネーを中核に、クレジットカードや QR・バーコード決済など多様な決済手段を一括接続できるゲートウェイ事業を展開。現在はスーパーやドラッグストアなど幅広い業態で導入され、110万台超の端末が接続、年間約 4.9 兆円の決済を支える基盤を築いています。

この決済ネットワークを活かし、クラウド POS やハウスプリペイドなどを通じて購買データを収集・統合・分析する「情報プロセッシング事業」を推進。流通小売事業者の販促最適化や収益改善を支援しています。

<会社概要>

代 表 者：代表取締役 大高 敦 （グローブ市場：5258）
本 社 所 在 地：東京都中央区日本橋 2-11-2 太陽生命日本橋ビル 18 階
事 業 内 容：電子決済サービスの開発及び提供
情報プロセッシングサービスの開発及び提供
設 立：2008 年 3 月
資 本 金：61 億 6510 万円（2025 年 3 月末時点）
U R L：<https://www.tm-nets.com/>

※「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。